



平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	420	11.1	124		120		123	
30年6月期第1四半期	378	12.4	107		106		107	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	88.45	
30年6月期第1四半期	77.35	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,418	324	22.5
30年6月期	1,954	445	22.6

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 318百万円 30年6月期 442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		0.00	0.00
31年6月期					
31年6月期(予想)					

(注) 1. 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無
2. 平成31年6月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年6月期の業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,009	22.2	213		202		206		148.17
通期	2,957	30.3	32		18		31		22.82

(注) 直前に公表されている予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	1,394,200 株	30年6月期	1,394,200 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	105 株	30年6月期	105 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	1,394,095 株	30年6月期1Q	1,394,129 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米国の通商政策を発端とする貿易摩擦の深刻化への懸念が広がる中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で、当社は「自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、会社及び従業員の成長を追求する」という企業理念のもと、平成29年6月期以降を「第二創業期」と捉え、さらなる成長のための施策を実施してまいりました。具体的には、広告事業における収益性回復・営業効率改善を目標として、業務の省力化や人材育成の強化を軸とした生産性の向上を実現すべく、業務改善に係る機能を新たに設置すると共に、人材教育制度の整備・運用に注力して参りました。また、前事業年度から参入した電力販売の推進及び新規メディアの開発も積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は420,215千円（前年同四半期比11.1%増）となりましたが、営業損失は124,552千円（前年同四半期は営業損失107,005千円）、経常損失は120,403千円（前年同四半期は経常損失106,127千円）、四半期純損失は123,310千円（前年同四半期は四半期純損失107,837千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社はP P S事業の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを「広告事業」、「マーケティング&メディア事業」及び「エネルギー事業」の3区分に変更しております。

①広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、主に自治体が住民向けに発行する冊子等について、当社が広告枠を募集し、自治体には冊子を無償で寄贈するSC（SMART CREATION）サービスの販売網を引き続き拡大してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は396,453千円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失は43,438千円（前年同四半期はセグメント損失20,757千円）となりました。

②マーケティング&メディア事業

マーケティング&メディア事業におきましては、当社が今まで培った自治体とのリレーションを活用し、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGマーケティングの積極的な展開や、自社アプリ（マチイロ、マチカゴ）の自治体との協定数増加に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は6,296千円（前年同四半期比103.7%増）、セグメント損失は5,093千円（前年同四半期はセグメント損失14,026千円）となりました。

③エネルギー事業

エネルギー事業におきましては、前期から開始した電力の取次販売に加えて、当社が電力を調達し、自治体等にも電力を直接供給する電力小売も始動し、新規事業のひとつの柱として、順調に販売額を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は17,466千円、セグメント損失は7,042千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産合計は1,418,659千円となり、前事業年度末に比べて535,585千円減少しました。流動資産は1,238,164千円となり、前事業年度末に比べて577,507千円減少しました。これは主として現金及び預金が129,886千円減少、売掛金が221,580千円減少、商品及び製品が217,899千円減少したことによるものであります。固定資産は180,494千円となり、前事業年度末に比べて41,921千円増加しました。これは主として無形固定資産が10,639千円増加、投資その他の資産が32,773千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,094,435千円となり、前事業年度末に比べて413,843千円減少しました。流動負債は967,761千円となり、前事業年度末に比べて400,511千円減少しました。これは主として買掛金が278,667千円減少、流動負債のその他が87,705千円減少したことによるものであります。固定負債は126,674千円となり、前事業年度末に比べて13,332千円減少しました。これは長期借入金が13,332千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は324,223千円となり、前事業年度末に比べて121,742千円減少しました。これは主として四半期純損失計上により利益剰余金が123,310千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度の22.6%から22.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年8月9日の「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,091	313,204
売掛金	390,907	169,327
商品及び製品	896,551	678,651
仕掛品	258	3,543
貯蔵品	157	140
その他	86,153	73,705
貸倒引当金	△1,448	△408
流動資産合計	1,815,671	1,238,164
固定資産		
有形固定資産	9,812	8,842
無形固定資産	9,921	20,560
投資その他の資産		
投資その他の資産	127,594	160,367
貸倒引当金	△8,754	△9,276
投資その他の資産合計	118,839	151,091
固定資産合計	138,573	180,494
資産合計	1,954,244	1,418,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,015,471	736,803
1年内返済予定の長期借入金	39,996	43,329
前受金	112,932	92,612
賞与引当金	20,429	3,278
その他	179,443	91,737
流動負債合計	1,368,272	967,761
固定負債		
長期借入金	140,006	126,674
固定負債合計	140,006	126,674
負債合計	1,508,278	1,094,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,945	246,945
資本剰余金	200,745	200,745
利益剰余金	△5,154	△128,465
自己株式	△195	△195
株主資本合計	442,340	319,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△181
評価・換算差額等合計	△87	△181
新株予約権	3,713	5,376
純資産合計	445,966	324,223
負債純資産合計	1,954,244	1,418,659

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	378,262	420,215
売上原価	305,320	338,031
売上総利益	72,941	82,183
販売費及び一般管理費	179,947	206,735
営業損失(△)	△107,005	△124,552
営業外収益		
受取利息	5	3
助成金収入	—	3,780
違約金収入	838	700
その他	62	183
営業外収益合計	906	4,667
営業外費用		
支払利息	28	215
支払手数料	—	302
営業外費用合計	28	518
経常損失(△)	△106,127	△120,403
税引前四半期純損失(△)	△106,127	△120,403
法人税、住民税及び事業税	2,054	2,056
法人税等調整額	△345	851
法人税等合計	1,709	2,907
四半期純損失(△)	△107,837	△123,310

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、広告事業を主な事業とし、これに加えてマーケティング&メディア事業及びエネルギー事業を、新たな収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「マーケティング&メディア事業」及び「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、報告セグメントを従来のP P S事業の単一セグメントから、「広告事業」、「マーケティング&メディア事業」及び「エネルギー事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等（旧D Sサービス）
		(SMART CREATION サービス) マチレット（MCサービスを名称変更）、 mamaro
マーケティング&メディア事業	マーケティング事業	ジチタイワークス、BtoGマーケティング（BPO支援サービスを集約）
	メディア事業	マチイロ、自治体クリップ、マチカゴ
エネルギー事業	エネルギー事業	GENEWAT

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告	マーケティング &メディア	エネルギー			
売上高						
外部顧客への売上高	375,170	3,091	—	378,262	—	378,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	375,170	3,091	—	378,262	—	378,262
セグメント損失(△)	△20,757	△14,026	—	△34,783	△72,222	△107,005

(注) 1. セグメント損失の調整額△72,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用72,222千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告	マーケティング &メディア	エネルギー			
売上高						
外部顧客への売上高	396,453	6,296	17,466	420,215	—	420,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	396,453	6,296	17,466	420,215	—	420,215
セグメント損失(△)	△43,438	△5,093	△7,042	△55,573	△68,978	△124,552

(注) 1. セグメント損失の調整額△68,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用68,978千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。